

[個別研究]

保育所の保健活動に関する保護者の意識調査

子どもの年齢別集計結果分析

母子保健研究部 齋藤幸子

共同研究者 高野 陽

要約

乳幼児の育児支援の一環として益々重要性を増している保育所の保健活動においては、保育所と保護者の連携が不可欠である。保護者の認識や意見を把握することを目的に公立及び私立計 36 ヲ所の認可保育所において調査を行った。回答数は 2,504 件、子どもの年齢別に検討を加えた。

- ・子どもの年齢があがるほど、健康状態がよいという印象をもっている保護者が多い。
- ・子どもの健康状態に関する保育所と家庭の連絡は、年少児ほど密に行われていた。
- ・看護職からの指導・予防接種の勧めなどは、年長児より年少児に対して行われている割合がやや高いが、その差は小さく、看護職からの保健指導は園児全般に行われていた。
- ・体調不良時の対応については、連絡・迎えの現状は適切とされたが、迎えに行けない場合の支援などについて、病児保育・別室での安静などの希望が出された。感染に関する不安、投薬の希望も多かった。
- ・育児相談事業は特に年少児の保護者に有用であった。
- ・看護職の存在、保健だよりの発行、育児相談事業について、わからないと回答した保護者がみられた。子どもの健康支援は年少時ほど、きめ細かい対応が必要であり、保育所の対応もおおむね適切であった。

見出し語：保育所、連携、保健活動、保護者の意識、育児相談

A Survey on Parents' Cognition about Health Care Activities in Day Nurseries : An Analysis According to Children's Age Bracket

Sachiko SAITO, Akira TAKANO

The questionnaire was sent to 36 public and private nurseries throughout Japan. Replies were obtained from 2504 parents and investigated according to children's age bracket.

Most of parents felt that their children became healthy as they grew up.

About daily health conditions of children, day nursery staff kept in closer contact with parents who had infants or young toddlers (0-2year), compared with older children (3+). The counseling service for child-rearing was helpful to parents, especially those with a child in the younger age bracket.

However, some parents were not informed of the counseling service, did not receive letters containing health information, did not know whether a nurse was working in their day nursery or not, and had not recommended to receive the public medical examination or were told about vaccinations for their children.

Key words: day nursery, cooperation, parents' cognition, health care activity, counseling service,

I. はじめに

少子対策の一環として保育政策の拡充が進んでいるが、保護者が安心して子どもを預けられる保育所とは、何時でも入所できるという収容能力の確保のみならず、安全で衛生的な環境で子どもの健やかな成長が保障されるものでなければならない。そのためには保育所と家庭、さらに地域との連携が重要であることは、保育所保育指針にも示されているとおりである¹⁾。保育所と家庭との連携においては、保育所から家庭への働きかけだけではなく、保護者側に保育所の保健活動についての十分な関心と認識をもつことが期待される。

保育所の保健活動の実態について行った平成12年度に全国保育所調査²⁾に続き、本年は保育所の保健活動や乳幼児の健康上の問題についての保護者の認識や意見を把握することを目的に調査を行った³⁾。本稿では、子どもの年齢別に保護者の認識やニーズを分析し、子どもの発達段階にあったきめ細かな保健サービス・健康支援について検討し、保育所を中心とした育児支援策の質の向上に寄与する資料を提供したい。

II. 研究方法と対象

青森県、秋田県、宮城県、東京都、福井県、神奈川県、大阪府、香川県、沖縄県の公立及び私立それぞれ18カ所計36カ所の認可保育所を介して、保護者に調査票を配布し回答を求めた。回答者数は計2,504人で、その内訳は公立保育所が945人(37.7%)、私立保育所が1,544人(61.7%)、所属不明15人(0.6%)である。なお、調査時期は2001年11月である。

調査内容は、(1)乳幼児の健康状態、(2)嘱託医・看護職について、(3)保育所の保健活動についての認識、(4)健康診断・身体計測、(5)感染症発生時や体調不良時の対応、(6)地域保健の活用、(7)投薬、(8)保育用品の衛生管理、(9)育児相談事業、等である。

III. 結果と考察

1. 対象について

回答者は母親が92.2%を占め、年齢は30代前半が最も多く37%、次いで30代後半26%、40代12%、

20代前半3%の順であった。一家庭に保育園児が2人以上いる場合は、一番年長の子どもを対象とした。対象児の性別は、男児1,332人(53.2%)、女児1,164人(46.5%)、不明8人(0.3%)、対象児の年齢分布は表1に示す。以下の年齢別クロス集計は、0~2歳、3~4歳962人、5~6歳995人の3群間で比較を行った。

表1. 対象児の年齢

	全体		群別内訳	
	件数	割合	件数	割合
0歳	26	1.0%	540	21.6%
1歳	210	8.4%		
2歳	304	12.1%		
3歳	421	16.8%	962	38.4%
4歳	541	21.6%		
5歳	581	23.2%	995	39.7%
6歳	414	16.5%		
不明	7	0.3%	7	0.3%
合計	2,504	100.0%	2,504	100.0%

現在在籍している保育所に通い始めた年齢を全体で見ると、0歳からが30.6%、1歳から24.4%、2歳から17.2%、3歳から19.4%、4歳以降からは8%である。0歳から通園しているものが全体の3割を占め、3歳未満で通園を始めていた割合は72.2%である。多くの子どもが年少時から保育所で生活し、長い期間を保育所で過ごしていることが分かる。

2. 子どもの健康状態について

いずれの年齢群も「子どもは日頃健康だと思う」ものが大半を占め、「入園時に比べて健康になった」ものは5割を超える。いずれの設問でも「いいえ」との回答は少ない(表2)。保育所生活が長くなり、子どもの年齢も上がるにつれ、保護者は子どもの健康状態に自信をつけている。言い換えれば、年少期は健康維持への支援が重要であることを示すものである。

表2. 対象児の健康状態について

	全体	0~	3~	5~
日頃健康だと思う	90.5	83.5	92.3	92.9
入園時に比べて健康になった	69.4	55.2	70.1	76.7
入園後順調に発育している	97.1	98.0	97.1	97.2

註) 表頭0~は0~2歳群、3~は3~4歳群、5~は5~6歳群を示す(以下、同様)

3.子どもの健康状態についての連絡

子どもの健康状態の文書による家庭と保育所間の連絡状況は、「登園時、家庭から保育所へ」または「保育中の健康状態について保育所から家庭へ」とともに、年齢が低いほど密になっている（表3）。全体で見れば文書によって連絡し合う割合は60%台であるが、年少児など必要なケースでは、よく連絡がとられているといえる。

表3.子どもの健康に関する家庭と保育所の連絡

	全体	0～	3～	5～
登園時、健康状態を文書で保育所に連絡する	60.7	88.0	56.1	50.3
保育中の健康状態を文書で連絡してもらえる	65.3	90.0	61.9	55.1

4.看護職について

現在通っている保育所に看護職が勤務している事を「知っている」は全体の39.5%で、勤務しているかどうか「分からない」が25.6%であった。「保育所に看護職は必要と思う」は0～2歳で74.8%、3～4歳63.4%、5～6歳64.2%と、年少児の保護者ほど必要を感じていた。

看護職が勤務していると答えた39.5%のうちの66.6%が「看護職から子どもの健康について指導や指示がある」と答えており、0～2歳への対応が他群に比べやや多い。乳児保育現場だけの対応ではなく、保育所の看護職は0歳から6歳まで各年齢全般に保健面での対応しているといえよう。

5.子どもの体調不良時の対応について

保育中の発病などで迎えを求められることについて「多い」との回答は、0～2歳で32.8%、3～4歳25.9%、5～6歳22.5%であり、年少児の保護者ほど多い（表4）。その連絡・迎えの判断基準は全体で75.8%が「適切である」と答えており、子どもの年齢群間では差がなかった（表5）。

表4.保育中に子どもの体調が悪くなった時に迎えを求められることについて

	全体	0～	3～	5～
非常に多い	4.5	4.6	5.1	3.8
多い	26.0	32.8	25.9	22.5
あまり多くない	62.0	54.6	61.4	66.6
わからない	6.4	6.9	6.8	5.7

表5.保育中に子どもの体調が悪くなった時の連絡についての希望

	全体	0～	3～	5～
どんな時でも、すぐにほしい	55.4	58.0	54.1	55.3
重症と判断されたとき	29.4	27.8	27.8	31.9
医師の診察を受けさせてから	12.1	12.0	14.7	9.7
わからない	2.3	1.5	3.0	2.0

保育中の投薬については、「内服薬を投与して欲しい」が0～2歳で72.8%、3～4歳66.6%、5～6歳68.7%であり、実際になんらかの方法で投薬してくれるとの回答は全体で72%であった。

保育所から迎えを求められる事は、やや多いと感じているものが多いが、その判断は適切と考えている保護者が多い。保育中の投薬希望も多く、保育所はそのニーズに焼く割が答えている。

他の子どもが病気にかかっている時については、表6に示すように保護者の意見も多岐にわたっており、「感染の危険があるので、預からないで欲しい」が全体で45.4%で、「おたがいさまなので仕方がない」27.1%、「別室で保育して欲しい」23.3%を上回った。保護者が自分の子どもに投薬を希望する一方、他の病気の子どもの預からないで欲しいというのは、身勝手さともとれる一方、出来るだけ保育所を休ませたくないという働く親の本音ともいえる実情といえるのではないだろうか。病時の保育については自由記載にも多数意見があげられていたので、後述する。

表6.他の子どもが病気になった時について

	全体	0～	3～	5～
感染の危険がある場合は、預からないでほしい	45.4	41.5	45.2	47.8
病気はお互い様なので、仕方がない	27.1	28.7	29.2	24.0
別の部屋で保育して欲しい	23.3	26.3	21.6	23.4

6.地域保健との連携

予防接種の勧奨は0～2歳児では26.3%、3～4歳21.1%、5～6歳17.0%と年少ほど割合が高い（表7）。

地域で行われる乳幼児の健康診査については、「保育所から受けるように勧められる」との回答は9.5%と少なく、0～2歳児でも11.3%であった。

予防接種・健診などの地域保健サービスの利用については、保育所から保護者へはあまり働きかけられていないことがわかる。

表7. 予防接種の勧奨

	全体	0～	3～	5～
機会あるごとに勧められる	20.6	26.3	21.1	17.0
あまり勧められない	38.2	37.2	39.1	37.8
全く勧められない	25.4	18.9	24.9	29.6
わからない	14.3	16.5	13.9	13.7

7.保健だよりについて

「保健だより」について全体の74%が「役に立つ」と回答し、その有効性は高く、年齢群別では差はみられなかった。一方、12.0%が「発行されていない」と回答していた。

この結果から、発行されている保育所と発行されていない保育所間では、保護者が得ることのできる保健情報の量に差が生じていると考えられる。

8.育児相談事業について

子どもが入所している保育所で「育児相談を実施していることを知っている」ものは49.1%であり、40.7%は育児相談を実施しているかどうか「わからない」と答えている。「知っている」との回答のうち「子どものことで相談をした」は32.8%である。

相談した場合の満足度は「満足した」57.4%、「やや満足した」32.9%で、9割がほぼ満足している。0～2歳児の保護者では「満足した」が75%となっており、3～4歳49%、5～6歳55.4%に比べて、満足度が非常に高い。このことは0～2歳児の保護者にとって、保育所の育児相談事業の有用性が高いことを示している。

表8に示す相談内容から年齢別の特徴をみると、0～2歳児では、1位「体調や病気について」54.5%、2位「しつけについて」52.3%、3位「食事や栄養」が46.6%となっており、他の群が20～30%台であることに比べて高い値となっている。1位と3位を見ると、低年齢では医療・保健に関する支援のニーズが大きいことを示している。また、複数回答の1人あたりの回答件数をみれば、0～2歳児は2.2件と、3～4歳1.4件、5～6歳1.2件に比べて相談内容が多くなっている。

3歳以降では、「癖や性格」が1位を占めるなど、身体の問題から心理・発達系の内容に比重が移っている。

0歳から6歳までほぼ同じ割合で移行している相談内容は「子育ての不安や悩み」で、0～2歳児42.0%、3～4歳38.9%、5～6歳42.2%である。平

表8. 「育児相談事業」について相談内容
(相談したことのある404人限定)

	全体	0～	3～	5～
しつけについて	37.9	52.3	34.9	32.5
癖や性格	44.1	35.2	49.0	44.6
おもちゃや絵本	6.4	12.5	4.7	4.2
言葉	20.5	17.0	22.1	21.1
子育ての不安や悩み	40.8	42.0	38.9	42.2
からだの発育	16.1	28.4	12.8	12.7
体調や病気	32.7	54.5	26.8	26.5
食事や栄養	32.2	46.6	30.2	26.5
排泄	30.7	38.6	36.2	21.1
睡眠	14.4	21.6	13.4	11.4
感染症	4.2	6.8	3.4	3.6
予防接種	7.7	17.0	6.7	3.6
その他	10.6	8.0	11.4	11.4
不明	0.2	0.0	0.7	0.0
回答数合計	148.8	221.6	141.6	116.9

成12年度幼児健康度調査報告書⁴⁾においても、子育てに困難を感じることもある保護者の割合は1歳から6歳まで30～35%で差がない。子育ての不安や悩みの内容は子どもの年齢によって変化しているであろうが、不安を訴える保護者の割合は変わらない。同じ人が不安を持ち続けるのか否か、縦断研究が必要であろう。

9.保健面の全般的評価

保育所における保健面の全般的評価については「非常によい」21.1%と「大体よい」58.5%をあわせると8割が肯定的な回答を寄せている。年齢群別では、差はみられなかった(表9)。

表9. 保育園の保健活動に関する総合的評価

	全体	0～	3～	5～
非常によい	21.1	24.3	19.3	21.2
大体よい	58.5	56.1	59.5	59.0
少し不安	10.6	8.5	12.0	10.5
かなり不安	1.2	0.6	1.1	1.7
わからない	7.0	9.8	6.3	6.2

10.自由記載の意見より

アンケートの最後に保育園の保健活動について自由な意見を求め、606人(24.2%)から回答が得られた。この中から、0～2歳児の保護者143件につ

いて、設問では得られなかった問題点について、内容を質的に分析する。カッコ内が記載された内容である。

記載内容の内訳は病気・けがの時の対応 56 件、安全・衛生 34 件、医療職との連携 21 件、健康管理 19 件、健康増進 8 件、食事 5 件、生活 15 件などであった。

1) 病気の時について

登園前に診断のついている場合や、保育中発症した場合には、別室での保育を望む声が多いが、その理由は一様ではない。主な意見としては、「仕事が休めない」「有給休暇が足りない」「休めば収入が減る」などの就業保障としての保育の必要性があげられる。第2に「他の病児保育施設の料金が安い」など経済的負担の問題、第3に感染の問題があげられる。「病気の子どもを通常保育で預かるため病気をうつされる」との印象をもっている場合がある。さらに、実際の問題として「迎えにくる様に指示されても、1～2時間かかる」との意見はもつともであり、連絡のつかない場所にいた場合など、すぐに帰れないことに不安を感じ、親が迎えに行くまでのケアの必要性を訴えている。日本保育協会の調査によれば、保健室を備えている保育所もみられるが⁵⁾、看護職の配置とともに、体調不良時の保育のあり方を検討する必要があるだろう。

2) 日常の健康・安全管理

看護職配置のある保育所の保護者は、看護職が「細かく指導してくれて安心」などの意見がみられ、「園医がかかりつけ医と同じ」など、医療職の存在は保護者に大きな安心感を与えている。一方、投薬については「看護職がいるのにしてくれない」などの不満がみられるが、それは保護者の認識が正しいとはいえない。保健活動に関する、園の方針等保護者に伝えることが十分ではないと思われる。

室内やおもちゃの安全・衛生管理に不安を抱えている。「コップの共用」など、感染予防・事故防止の観点から実際に問題があると思われるケースもあった。保育所の安全・衛生管理方法について、保育所と保護者の連携が求められる。

3) 生活全般

食事・睡眠・トイレトレーニングの方針について「押し付けられた」と感じている場合があった。独特な育児方針を持つ家庭もあり、難しい問題も含まれているが、まずは保育所と保護者が話し合うことが必要であろう。子どもの健やかな成長にとって、

まさに保育所と家庭の連携が必要な部分であり、保育に特色がありすぎても保護者のとまどいのもととなる。「薄着の方針で冬でも半袖で、風邪をひきやすい」など、検討を要する点であろう。

IV. まとめ

保護者からみた保育所の保健活動について、子どもの年齢別に検討した結果、0～2歳の年少児の保護者は他の年齢群に比較して、子どもの健康に関する支援を多く必要としており、保育所側もそれに対応している。更に保護者が望むことは、個別対応ともいふべきニーズである。病気の時の投薬や別室保育、さらには医師の診察や保育所での予防接種の希望もあった。生活面では家庭の方針を保育所で実施して欲しいという要望もあった。保育所側としては、保護者の希望を何でも受け入れるのではなく、保育・保健の専門家として、子どもの健全なる発育・発達を保障し、その子どもと家庭にとって最善の方法を提案していくべきであろう。

今回の保護者の保育所保健についての認識状態からみて、実行可能な改善すべき点の一つは、保育所のもつ保健面の情報提供である。嘱託医や看護職の存在や育児相談などの活動内容を周知させ、地域の保健サービス情報を提供することで、保護者の保健面の認識が向上し、より深い連携のもとに乳幼児の健康維持・増進に寄与できるものと考えられる。

本研究は平成 13 年度厚生科学研究費補助金（主任研究者 高野 陽）によって行われた。

文 献

- 1) 厚生省児童家庭局編. 保育所保育指針:p7.1999.11.5., 日本保育協会.
- 2) 高野陽, 他 : 保育所における保健・衛生面の対応に関する調査研究., 平成 12 年度厚生科学研究 (子ども家庭総合研究事業) 報告書. p574-616. 平成 13 年 3 月
- 3) 高野陽, 他. 保育所における保健・衛生面の対応に関する調査研究. 平成 13 年度厚生科学研究 (子ども家庭総合研究事業) 報告書. 平成 14 年 3 月
- 4) 平成 12 年度幼児健康度調査報告書: P48. 平成 13 年 3 月. 社団法人日本小児保健協会
- 5) 保育所入所児童健康調査報告書—保育所における体調不良児の保育—. p43. 平成 10 年 3 月 1 日. 社会福祉法人日本保育協会